販売用資料　お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

【マンスリーレポート】

T&D保険グループ

赤のライフキャンバス・ファンド(積極型)

追加型投信／内外／資産複合

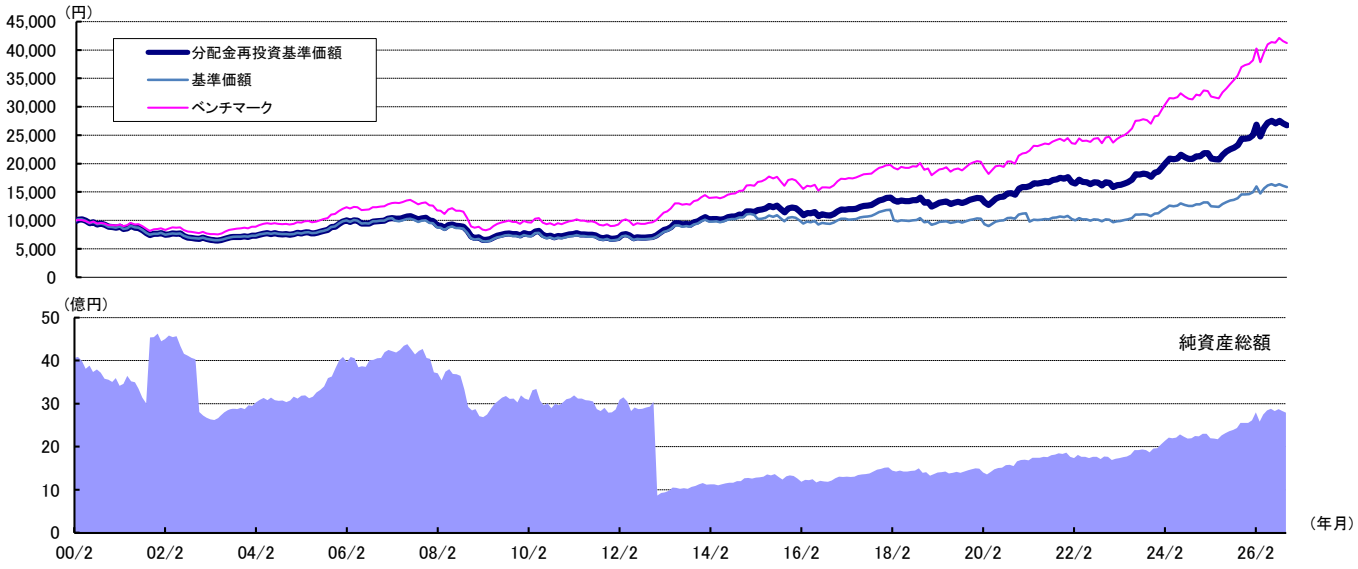
作成基準日：2026年10月30日

※本資料の百分率は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

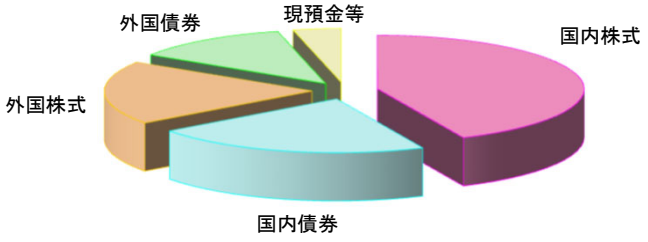
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：月次）

分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



資産構成



	基本ポートフォリオ	基準日（2026/10/30）
国内株式	44%	43.2%
国内債券	23%	21.7%
外国株式	17%	19.1%
外国債券	14%	12.3%
現預金等	2%	3.7%

※ベビーファンドの実質組入比率

※外国株式には、投資証券を含みます。

商品概要

設定日	2000年2月16日
信託期間	無期限
決算日	2月15日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年1.32%（税抜 1.20%）
基準価額	15,889円
純資産総額	2,786百万円

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差異
過去1カ月	-1.3%	-0.8%	-0.5%
過去3カ月	-1.2%	-0.1%	-1.1%
過去6カ月	1.6%	3.9%	-2.3%
過去1年間	9.7%	11.4%	-1.7%
過去3年間	51.3%	52.4%	-1.2%
設定来	167.7%	312.1%	-144.4%

※収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）44%、NOMURA-BPI総合23%、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、除く日本、円ベース）17%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）14%、および短期金融資産2%を独自に合成し、設定日前日を10,000として指数化しております。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期 ～ 第22期		5,270円
第23期	(2023/2/15)	0円
第24期	(2024/2/15)	100円
第25期	(2025/2/17)	100円
第26期	(2026/2/16)	100円
設定来分配金合計		5,570円

ファンドマネージャーのコメント

当月の「赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）」の基準価額騰落率は、▲1.3%となりました。国内株式は、AI（人工知能）関連投資の収益性に対する懸念や、米国の中間選挙を前に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。一方、国内金利は、株式相場の下落などを背景に、安全資産とされる国債への買いが優勢となったことから低下しました。

資産ごとの投資配分におきましては、外国株式については、米国の堅調な実体経済を背景に企業業績の堅調さが続くと予想され、株価も緩やかに上昇すると予想し、オーバーウェイトとする方針を維持しました。国内株式については、日米経済が比較的堅調に推移するなかで、TOPIXは底堅く推移すると見込み、オーバーウェイトとする方針を維持しました。なお、月末時点の組入比率は、月中の株価下落により基本配分比率をやや下回りました。外国債券と国内債券については、アンダーウェイトとする方針を維持しました。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① 赤のライフキャンバス・ファンドでは、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行います。

積極的に収益を追求する

「赤のライフキャンバス・ファンド」

選択時のご参考：
〇10年単位の長い期間での投資資金
〇収益率重視の投資資金
〇価格変動リスクが許容できる投資資金

国内株式、外貨建資産の構成比を高めにした基本ポートフォリオとし、短期的な価格変動は大きいものの、長期的に高い収益率を目指した運用を行います。

② 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

合成指数のリターン（以下「ブレンデッド・インデックス・リターン」という）は、MSCI からライセンス供与された終値ベースの指数値（以下「MSCI データ」という）を使用してT&Dアセットマネジメントによって算出されます。誤解を避けるために付記すると、MSCIはブレンド・インデックス・リターンのベンチマーク「管理者」ではなく、または「寄与者」、「提出者」、「監督された寄与者」でもありません。MSCIデータは、ブレンデット・リターンに関して「寄与」または「提出」とはみなされません。これらの用語は、規則、法令または国際基準で定義されている場合があります。MSCIデータは保証や責任を負うことなく「現状のまま」提供され、いかなる複製や配布も許可されていません。MSCIは、いかなる投資または戦略の推奨可能性についても表明するものではなく、また、MSCIデータ、モデル、分析、その他の資料または情報に基づく、追跡またはその他の方法で利用する金融商品または戦略を含む、いかなる投資または戦略も後援、宣伝、発行、販売、あるいはその他の方法で推奨または支持するものではありません。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

マザーファンドの概要

ファンドは、下記の各マザーファンドを主要投資対象とします。

国内株式マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場の株式を主たる投資対象とし、ボトムアップ・アプローチ*1により、アクティブ運用を行います。
ベンチマーク*2：東証株価指数（TOPIX、配当込み）
東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

国内債券マザーファンド

わが国の公社債を投資対象とし、主としてデュレーション・マネジメント*3により、アクティブ運用を行います。
ベンチマーク：NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI総合に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

外国株式マザーファンド

MSCIコクサイ・インデックスの構成国の上場株式等を投資対象とし、機動的な国別配分の変更などによるアクティブ運用を行います。
ベンチマーク：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、除く日本、円ベース）
MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

外国債券マザーファンド

FTSE世界国債インデックス構成国の国債を投資対象とし、機動的な国別配分の変更、デュレーション・マネジメントなどによるアクティブ運用を行います。
ベンチマーク：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを基本ポートフォリオで組み合わせた合成指数*4をベンチマークとします。

＊1　ボトムアップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析を基にした、個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。
＊2　ベンチマークとは、ファンドの運用成果を判断するための基準となる指標をいい、ファンドが目標とする運用成果そのものを表すものではありません。従って、ファンドおよびマザーファンドは、いずれも特定のベンチマークに投資成果が連動するインデックスファンドではありません。
＊3　デュレーション・マネジメントとは、金利の変動を的確に予想し、公社債の値上がり益獲得を目指す運用手法です。
＊4　合成指数のリターンは、MSCIからライセンス供与された終値ベースの指数値を使用してT&Dアセットマネジメントによって算出されます。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
債券価格変動リスク	債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※ 基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆分配金に関する留意点
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810　（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金およびスイッチングの申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年2月16日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となることがあります。
決算日	2月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（https://www.tdasset.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
スイッチング	「青のライフキャンバス・ファンド（標準型）」との間でスイッチングが可能な場合があります。取扱いについては販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 スイッチングの際には、販売会社が定める所定の手数料等がかかります。 確定拠出年金制度に基づく申込の場合は適用されません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、2.2%（税抜2.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に年1.32%（税抜1.20%）の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・手数料	・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

（年率・税抜）

運用管理費用（信託報酬）の配分	委託会社	0.52%
	販売会社	0.60%
	受託会社	0.08%

［運用管理費用（信託報酬）の対価の内容］
委託会社：委託した資金の運用等の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

［委託会社］　◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号
加入協会／一般社団法人資産運用業協会

［受託会社］　◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

［販売会社］　◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※ 次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

販売会社の名称等

2026年11月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。
※野村證券株式会社、およびPWM日本証券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。

ご留意いただきたい事項

◆本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

◆投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

◆投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ https://www.tdasset.co.jp/